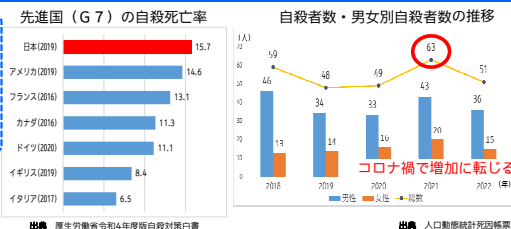


1 計画改訂の背景・趣旨

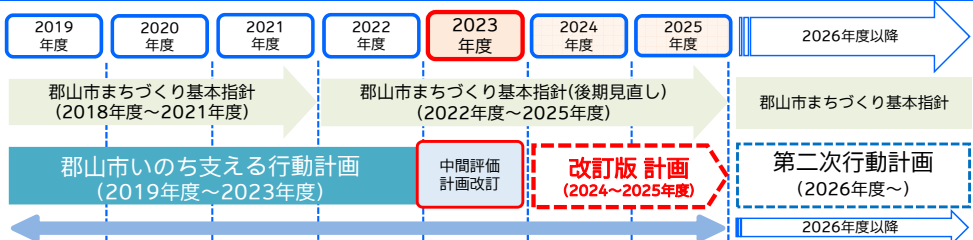
- 世界の自殺者数は、年間約80万人(WHO報告書)
- 世界レベルの自殺対策は、国連主導で1991年から開始
- わが国では、全ての自治体に自殺対策計画策定が義務化
- 全国の自殺者数は2万人台で推移(G7の中で最も多い)
- 本市の自殺者数は50人台で推移(コロナ禍で増加)
- 2022年10月に新たな自殺総合対策大綱を閣議決定
⇒生きることの包括的な支援として自殺対策を推進



2 計画の根拠

- 自殺対策基本法第13条第2項 2006年 自殺対策基本法 2017年 郡山市自殺対策基本条例
- 郡山市自殺対策基本条例第17条 2007年 自殺総合対策大綱 2019年 郡山市いのちを支える行動計画
- 2016年 自殺対策基本法改正 2022年 新たな自殺総合対策大綱

3 計画の期間 ～新たな自殺総合対策大綱に基づくガイドラインを踏まえ改訂～



4 計画の目指すもの

基本理念 誰一人自殺に追い込まれることのないまち こおりやま

【5つの基本方針】

- 1 生きることの包括的な支援の推進
- 2 関連施策との連携による総合的な対策の展開
- 3 対応の段階に応じたレベルごとの対策の効果的な連動
- 4 実践と啓発を両輪として推進
- 5 関係者の役割の明確化と関係者による連携・協働の推進

連携

- SDGsの達成
- セーフコミュニティ活動
- 孤立・孤独対策
- 子どもの自殺対策緊急プラン

【4つの基本施策】

- 1 地域におけるネットワークの強化
- 2 自殺対策を支える人材の育成
- 3 市民への啓発と周知
- 4 生きることの促進要因への支援

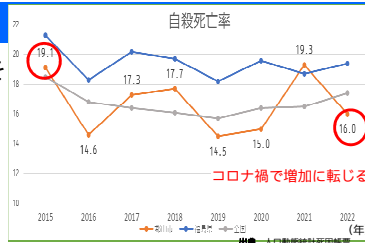
【6つの重点施策】

- 1 勤務・経営問題に対する自殺対策の推進
- 2 高齢者支援の充実
- 3 生活困窮者支援の充実
- 4 子ども・若者支援の充実
- 5 女性支援の充実
- 6 自殺未遂者・自死遺族支援の充実

5 計画の目標

国・県と同様に、2015(平成27)年の自殺死亡率19.1を2025(令和7)年までに30%以上減少させる。

| | 計画当初 2015年 (平成27年) | 現状値 2022年 (令和4年) | 目標値 2025年 (令和7年) |
|-------------------------------|--------------------------|------------------------|------------------------|
| 自殺死亡率 (人口10万人当 たりの自殺者数) | 19.1 | 16.9 | 13.4 |



6 EBP Mに基づく本計画の主な取組

① 本市の自殺者の上位5区分

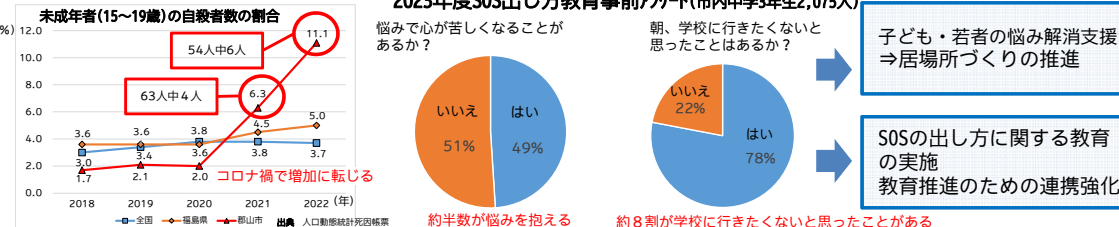
| 自殺者の 上位5区分 | 自殺者数(人) 5年分 (2017-2021年) | 区分ごとの 割合(%) | 背景にある主な自殺の危機経路 |
|---------------------|--------------------------------|----------------|--|
| 1位 男性40～59歳 有職同居 | 44 | 14.0 | 配置転換→過労→職場の人間関係の悩み +仕事の失敗→うつ状態→自殺 失業(退職)→生活苦+介護の悩み(疲れ) +身体疾患→自殺 |
| 2位 男性60歳以上 無職同居 | 41 | 13.1 | 職場の人間関係/仕事の悩み(ブラック企業) →バタバタ+過労→うつ状態→自殺 身体疾患→病苦→うつ状態→自殺 |
| 3位 男性20～30歳 有職同居 | 31 | 9.9 | 失業→生活苦→借金→家族間の不和→ うつ状態→自殺 |
| 4位 女性60歳以上 無職同居 | 29 | 9.2 | |
| 5位 男性40～59歳 無職同居 | 18 | 5.7 | |

働き盛り世代のうつ
状態の増加
⇒仕事にかかわる
事象が要因

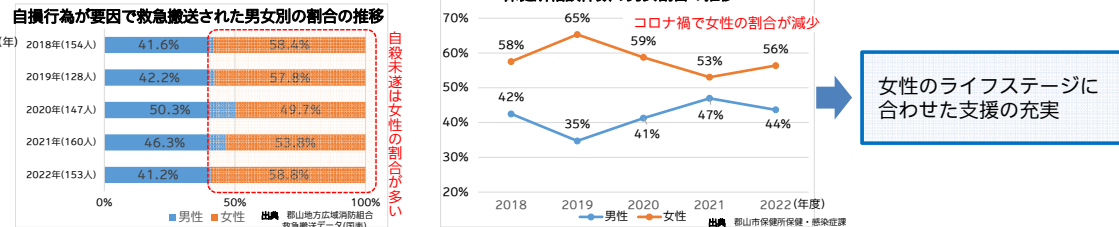
具体的な取組

- 勤務・経営問題による自殺リスク低減に向けた支援・連携の強化
- 高齢者の包括的支援のための連携推進
- 生活困窮に陥った高齢者への包括的な支援強化

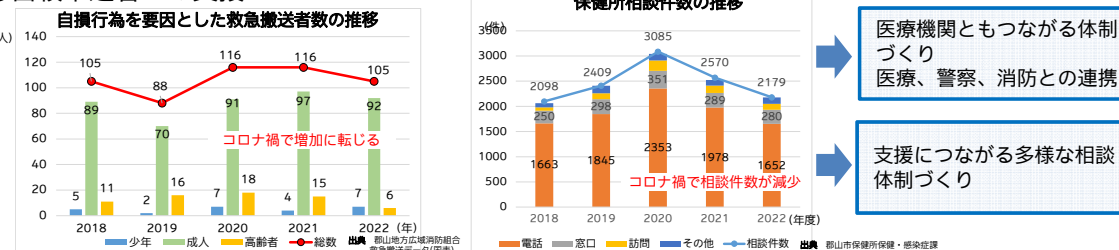
② 未成年者の自殺、子どもの悩み



③ 女性支援の必要性



④ 自殺未遂者への支援



7 計画改訂の7つのポイント ～体系図参照～

- ① 重点施策「4 子ども・若者支援の充実」を強化
- ② 重点施策に「5 女性支援の充実」、「6 自殺未遂者・自死遺族支援の充実」を追加
- ③ 新たに「施策の指標」を設定(EBPMの推進)
- ④ 「施策の指標」と「具体的な取組の成果」を比較し、施策を定量的に評価
- ⑤ 「施策の指標」は、新たに設定する「チェックポイント」に基づき定性的にも評価
- ⑥ これまでの「再掲事業」を統合・整理
- ⑦ オール郡山で自殺対策に取り組む

8 体系図

基本方針

生きることの包括的な支援の推進

関連施策との連携による総合的な対策の展開

対応の段階に応じた
レベルごとの対策の
効果的な連動

実践と啓発を両輪として推進

関係者の役割の明確化と関係者による連携・協働の推進

基本施策

重点施策

| 施策 | 施策の指標 | 具体的な取り組み |
|----------------------|---------------------------------------|---|
| 1 地域におけるネットワークの強化 | セーフコミュニティの認知度 | (1)セーフコミュニティをはじめとした庁内・地域における連携・ネットワークの強化 |
| | 民生委員の訪問・連絡活動件数 | (2)特定の問題に対する連携・ネットワークの強化 (3)DXを活用した自殺の情報収集・分析 |
| 2 自殺対策を支える人材の育成 | ゲートキーパー養成研修参加者数 | 市民・保健福祉分野専門職等を対象とする研修の実施 |
| 3 市民への啓発と周知 | 自殺に関する相談窓口の認知率 | こころの健康づくり・生きることの支援について正しい知識の普及啓発 |
| 4 生きることの促進要因への支援 | 交流事業の参加者数 | (1)居場所・生きがいがづくり |
| | 市民の文化・スポーツ活動団体数 | (2)相談体制の充実及び生活等に係る包括的な支援 |
| | 音楽・文化イベント参加者数 | (3)感染症・自然災害（東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故を含む）等により精神的負担を抱えている方への支援 |
| 1 勤務・経営問題に対する自殺対策の推進 | 市内有効求人倍率 | 勤務・経営問題による自殺リスクの低減に向けた支援・連携の強化 |
| | 新規高等学校卒業就職者の県内企業への就職率 | |
| 2 高齢者支援の充実 | 通いの場の登録者数 | 高齢者の包括的支援のための連携の推進 |
| | 介護サービス提供事業所数 | |
| | 認知症高齢者SOS見守りネットワーク連絡会参加団体数 | |
| | 郡山市の健康寿命 65歳以上で要支援以上の認定を受けていない方の割合 | |
| 3 生活困窮者支援の充実 | 生活保護世帯の割合 | 生活困窮に陥った方への「生きることの包括的な支援」の強化 |
| | 借金問題相談者数 | |
| | 生活保護受給者等の一体的就労支援事業における就職率 | |
| | 自立相談支援事業における相談者のプラン作成件数 | |
| 重点的に強化 | 市立学校いじめ認知件数 | (1)子ども・若者の悩みの解消への支援・居場所づくりの推進 (2)SOSの出し方に関する教育の実施と教育推進のための連携強化 |
| 4 子ども・若者支援の充実 | 自分にはよいところがあると思う市内児童生徒の割合 | |
| | 将来の夢や目標を持っている市内児童生徒の割合 | |
| 5 女性支援の充実 | 民間企業における女性管理職の割合 | 女性のライフステージに合わせた支援の充実 |
| | 社会全体における男女の地位が平等だと思う人の割合 | |
| | 20～40代の女性の就業割合 | |
| | 女性相談窓口への相談件数 | |
| 6 自殺未遂者・自死遺族支援の充実 | 自損行為の市内救急搬送件数 | (1)医療機関・警察・消防等関係機関・庁内各課との連携 |
| | 自殺未遂者支援研修の参加人数 | (2)自死遺族等に対する相談・支援の充実 (3)誹謗中傷防止 |

具体的な取り組みに係る担当所属（●：事業担当課、○：関係課）

[illegible]

○国のガイドラインと同じ5項目を設定

- 重点施策の4を重点的に強化
- 新たに重点施策の5と6を追加

- 新たに「施策の指標」を設定
- 「施策の指標」と「具体的な取組の成果」を連動させ、定量的に評価
- 新たに設定する「チェックポイント」に基づいて定性的に評価

○これまでの「再掲事業」を統合・整理

- 自殺の背景にある経路は多岐に渡るため、全庁あげて自殺対策に取り組む
- 各課の事業は、数値目標(定量的)に評価